

2023年3月期 決算説明会 質疑応答

2023年5月16日

株式会社ジェイテクト

Q1. 更なる原価低減・構造改革を推進することだが、具体的にどういった部分にメスを入れていくのか。

A1. 稼ぎ頭である自動車事業を中心に、省人化・無人化を推進する。
北米は黒字化したが、生産性改善効果の定着には課題があるので、更なる改善を推進する。
欧州はもう一段の構造改革を推進していくが、実施内容によっては1~2年で効果が出るものもあれば、効果を出すのに3~5年必要なものもある。
また、高採算の次世代電動パワーステアリング（以下、EPS）を2024年度に生産開始予定だが、低採算である現行モデルの生産が続く間は、原価低減に注力していく。
まだまだ肥満体質なので、徹底的に無駄の発掘・削減を行い、年輪経営を継続する。

**Q2. インフレによる収益影響をどのように分析しているか。
また、2023年度の改善余地はどの程度だと考えているか。**

A2. 2022年度の回収率は約80%だが、客先とは「試作品等の売価改善・APR抑制」も含めて交渉しており、それらを考慮するとコスト影響をほぼ全額吸収できた。
2023年度の業績予想には回収未達リスクを織込んでいるが、活動としては2022年度と同様に全額回収前提で推進する。
また、取引適正化の観点から、仕入先に対する還元も適切に行っていく。

**Q3. 2023年度の所在地別の業績予想のうち、中国のみ減益なのはなぜか。
また、中国のBEV化が進んでいることに対し、どのように対応しているか。**

A3. 日系メーカーの売上伸び悩み、厳しい値下げ要求等により減益を見込む。
中国BEVメーカーの勢いは想像以上で、日系メーカーの売上が復調するか不安視しており、業績予想には減収リスクを織込んでいる。
BEV化に対しては、JUCD（JTEKT Ultra Compact Diff.）を軸に販売戦略の立て直しを推進中だが、まずは足元の対策として現行品の原価低減をさらに加速し、減収影響を吸収できるよう推進する。

Q4. 欧州において次世代EPSが立ち上がると、どの程度収益に影響があるか。

A4. 欧州での影響はそこまで大きくない。ただし、現行の低採算品の量産が終了することにより収益は改善していくと見込んでいる。

Q5. 北米が 2022 年度に黒字化を達成したが、インフレ影響について客先からの回収が進んだ背景は何か。また、黒字は今後も継続するか。

A5. 客先と粘り強く交渉をしてきた結果だと考える。加えて、これまで地道に進めてきた生産性改善の効果を刈取ることができたため、黒字化を達成できた。
生産性改善の余地はまだ残っており、さらなる利益率の改善を見込んでいる。

Q6. 2022 年度の客先別の売上構成比率と 2023 年度の業績予想に反映している販売台数の前提について教えてほしい。

A6. 取引のある客先は多岐に渡るため、詳細な回答は差し控える。
2023 年度の業績予想には、各 OEM の車両販売計画にリスクを織込んでいる。

**Q7. 次世代 EPS、JUCD はどの程度収益に寄与するのか。
また、現在の受注状況・搭載車種を教えてください。**

A7. 次世代 EPS は、他社 EPS のベンチマーキングを行い、設計・生産技術・製造が一体となり原価低減を推進したことにより、高収益で生産立上げできる目途が立った。
一方で、次世代 EPS、JUCD とともに客先に提案している最中であるため、受注状況・搭載車種・収益への影響については回答を差し控える。

Q8. トヨタ自動車が出した新しい BEV 開発の影響をどのように考えているか。

A8. トヨタグループ企業として、引き続き協力・貢献していく。

Q9. 外科的治療から内科的治療へシフトすることだが、具体的な内容は。

A9. 旧態依然の経営を行ってきたグループ会社にもメスを入れることにより業績が改善した。まだ改革に着手できていない中堅以下のグループ会社に対象を広げることにより、連結収益の改善を見込む。

Q10. 円筒研削盤に関して、中国 BEV メーカーからの引き合いが多いとのことだが中国市場での工作機械事業をどのように考えているか。

A10. 中国現地メーカーから多くの引き合い・受注を頂いており、当社の技術力が評価されていると考えている。さらに評価いただくため、良質廉価なモノづくりを推進していく。

Q11. 2023 年度の工作機械事業において、売上が伸びないのに利益が伸びるのはなぜか。

A11. 原価低減に加え、インフレに対する売価転嫁を織込み、増益の見通し。

**Q12. 欧州の赤字縮小と、黒字化に向けた構造改革の具体的な取り組みは何か。
また、効果はいつごろ出てくると考えているか。**

A12. 体質改善は計画通りに進められているが、欧州の厳しい経営環境を踏まえ、事業再編も視野に入れてもう一段の構造改革を検討している。今後 1～3 年の間に効果が表れてくると考えている。

以上